加速器用チリングユニットの更新作業
仕様書

1. 件名

加速器用チリングユニットの更新作業

2. 目的

タンデム加速器の絶縁ガスを冷却するために使用しているチリングユニット（ダイキン工業株式会社製）が故障し、修理不能のため更新する。

3. 作業場所

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所
タンデム加速器棟 タワー室3階（放射線管理区域（第2種））

4. チリングユニットの仕様

(1) 既設チリングユニットの仕様

水冷式チリングユニット × 1台

型式：UW15HAYE ダイキン工業株式会社製

(2) 新設チリングユニットの仕様

水冷式チリングユニット × 1台

型式：UWP450AYE ダイキン工業株式会社製

※ 相当品可、ただし、納入後の製品保証及びアフターサービスの対応が可能であること。

5. 更新作業内容

(1) 既設チリングユニットの冷媒ガス回収、廃棄

(2) 既設チリングユニット等の撤去

撤去品は、原子力機構の指定する場所に搬入すること。

(3) 新規チリングユニット（及び付属配管）の設置及び調整

新規チリングユニットを設置する上で行政手続きが必要な場合は、その手続きに必要な助成を行うこと。

(4) 配管保温材の更新

（ただしアスベストを含有する保温材の撤去を除く）

(5) 膨張タンク（及び付属配管）の更新

(6) 新規チリングユニット試験及び試運転

（ア）絶縁抵抗試験等

（イ）試運転調整

6. 作業期間及び納期

(1) 作業期間：契約締結後～令和7年11月28日

※ 加速器の運転スケジュールの都合上、上記期間内に作業を実施すること。

作業日程を超過する場合は原子力機構の担当者と協議の上、決定する。

(2) 納期：令和 8 年 3 月 31 日

7. 提出書類

(1) 作業要領書	契約後速やかに	1 部
(2) 安全衛生対策基準書	契約後速やかに	1 部
(3) 工程表	契約後速やかに	1 部
(4) 作業従事者名簿	契約後速やかに	1 部
(5) 総括責任者届	契約後速やかに	1 部
(6) 工事・作業管理体制表	契約後速やかに	1 部
(7) 作業安全確認チェックシート	契約後速やかに	1 部
(8) 放射線従事者登録に必要な書類 (放射線従事者手帳、健康診断結果、教育記録のコピー)	作業開始 1 週間前までに	1 部
(9) リスクアセスメントワークシート	作業開始 1 週間前までに	1 部
(10) KY・TBM 実施記録	作業開始日毎に	1 部
(11) 作業報告書	作業終了後に	1 部

(提出場所)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
原子力科学研究所 研究基盤技術部 加速器管理課

8. 検収

作業の遂行及び上記提出書類の提出と内容確認をもって検収とする。

(検査員及び監督員)

検査員

一般検査 管財担当課長

監督員

一般監督研究基盤技術部 加速器管理課員

(提出場所)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 タンデム加速器棟

9. グリーン購入法の推進

- (1) 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。

- (2) 本仕様書に定める提出書類（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。

10. 現場責任者の選任と義務

(1) 現場責任者の選任

原子力科学研究所の所定の教育を修了し、現場責任者として認定された者（現場責任者認定証が発行された者）から選任すること。

(2) 現場責任者の義務

現場責任者は、安全管理上特に次のことに留意して作業を遂行すること。

- ① 作業員に対し危険予知活動を行い、安全意識の高揚を図ること。
- ② 原子力機構の指定する様式「KY・TBM 実施記録」に危険予知活動内容を記録すること。
- ③ 安全のための方法や手段を指示すること。
- ④ 災害防止のために定められた諸法令、諸規則を遵守し、その維持に努めること。
- ⑤ 不安全な行為や、不安全な状況については、時と所を問わず直ちに是正させること。
- ⑥ 安全装置や保護具が正しく使われているか確かめること。
- ⑦ 作業環境を整えること。
- ⑧ 作業員の健康状態を常に把握すること。
- ⑨ 原子力機構との打ち合わせなく、計画外作業が行われないように作業を監視すること。
- ⑩ 現場責任者自らが作業を行わないこと。
- ⑪ 現場作業責任者認定証を常に携帯すること。

11. 特記事項

- (1) 受注者は異常事態等が発生した場合、原子力機構の指示に従い行動するものとする。
また、契約に基づく作業等を起因として異常事態等が発生した場合、受注者がその原因分析や対策検討を行い、主体的に改善するとともに、結果について機構の確認を受けること。

12. その他

- (1) 作業に必要な機材は、全て受注者が用意すること。
- (2) 本仕様書において記載の有無を問わず疑義が生じた場合は、協議の上決定する。